

企業会計予算の概要 予算額 2,560 億円

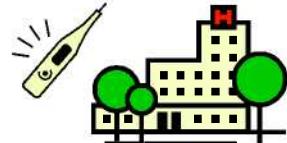
(前年度比 3.3%減)

● 病院事業会計

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備や、精神科病棟新築のための設計などを行います。

予算額 260 億円
(前年度比 3.4%増)



収益的収入	■	222 億円
収益的支出	■	229 億円
差引	▲7 億円	

未処理欠損金 190 億円

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

● 中央卸売市場事業会計

安全で安心な生鮮食料品の供給

水産棟に新たな荷物搬入の出入口を設置し、荷さばき作業の時間短縮や効率化を図るとともに、引き続き、安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していきます。

予算額 36 億円
(前年度比 11.1%減)



収益的収入	■	18 億円
収益的支出	■	25 億円
差引	▲7 億円	

未処理欠損金 56 億円

経営の効率化に向けた取組

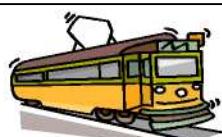
業務委託の見直しなど、経営の効率化に向けた取り組みを推し進めます。

● 軌道事業会計

安全運行の確保

安全運行の確保のため、劣化の著しい軌道の改修工事や、老朽化した車両の改良などをています。

予算額 17 億円
(前年度比 4.1%減)



収益的収入	■	13 億円
収益的支出	■	15 億円
差引	▲2 億円	

未処理欠損金 2.3 億円

事業経営の改善

観光やイベントと連携した魅力ある乗車券の発売など、利用促進策や增收策を更に推し進めます。

● 高速電車事業会計

駅施設などの安全対策

お客様の安全を確保するため、南北線ホーム柵設置（H21～24）、ホーム階の防火シャッターセット等を、順次進めていきます。

I Cカードによるサービスアップ

I Cカード「S A P I C A（サピカ）」対応の券売機等を順次増やしていくなど、今後もお客様サービスの充実に向け検討を進めています。

健全化に向けた取組

乗ってコ！プロジェクトの推進をはじめとした利用促進策や駅施設の遊休スペースの活用など広告料等の增收策に取り組み、経営の健全化を着実に進めています。

予算額 843 億円
(前年度比 3.4%減)



未処理欠損金 3,320 億円

● 水道事業会計

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全と、配水施設などの整備や耐震化を計画的に進めます。

お客様サービスの充実

水道料金について、クレジットカードによる収納を開始します。

健全経営に向けた取組

事業の重点化や経費の削減などにより、効率的な事業運営に努めるとともに、企業債残高の縮減を図り健全経営を堅持していきます。

予算額 621 億円
(前年度比 0.0%減)



未処理欠損金 なし

● 下水道事業会計

暮らしの安全と安心の確保

水害や地震といった災害に備え、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

うるおいと安らぎある街の実現

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進め合流式下水道の改善に努めます。

厚別洗浄センターの稼動

これまで埋立を行っていた下水中のごみ（スクリーンかす）を焼却できるように、洗浄・破碎等の処理を行う厚別洗浄センターが平成 22 年 4 月に運転を開始します。

予算額 784 億円
(前年度比 7.2%減)



未処理欠損金 297 億円

※ 予算額は収益的支出と資本的支出の合計です。

特別会計予算の概要

予算額 3,108 億円

(前年度比 1.8%増)

地区画整理会計

予算額 34 億円

- 新琴似駅前地区の事業が終了すること等により、前年度比 20.9% の減となります。



老人医療会計

予算額 3 億円

- 後期高齢者医療制度への移行に伴い、22 年度は精算分のみ予算計上しています。

駐車場会計

予算額 4 億円

- 一般会計への繰出金の減等により、前年度比 7.3% の減となります。



母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 2 億円

- 母子福祉資金の貸付額の減等により、前年度比 11.7% の減となります。

国民健康保険会計

予算額 1,870 億円

- 療養給付費の増等により、前年度比 0.7% の増となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金約 104 億円を含めて、総額 223 億円の繰入を受けます。



後期高齢者医療会計

予算額 199 億円

- 保険料の増等により、前年度比 8.4% の増となります。
- 一般会計から保険料を軽減するための繰入金約 27 億円を含めて総額 39 億円の繰入を受けます。



介護保険会計

予算額 986 億円

- 在宅の介護保険サービスや介護予防などを充実させるほか、被保険者の増などにより、前年度比 4.3% の増となります。
- 介護保険の居宅・施設サービスの利用者数は 48,700 人と見込んでおり、利用者 1 人あたりの保険給付額は月額約 15 万 1 千円となります。
- 高齢者相談や介護予防に関するケアマネジメントなどを行う地域包括支援センターを 4 か所増やし、21 か所とします。



基金会計

予算額 12 億円

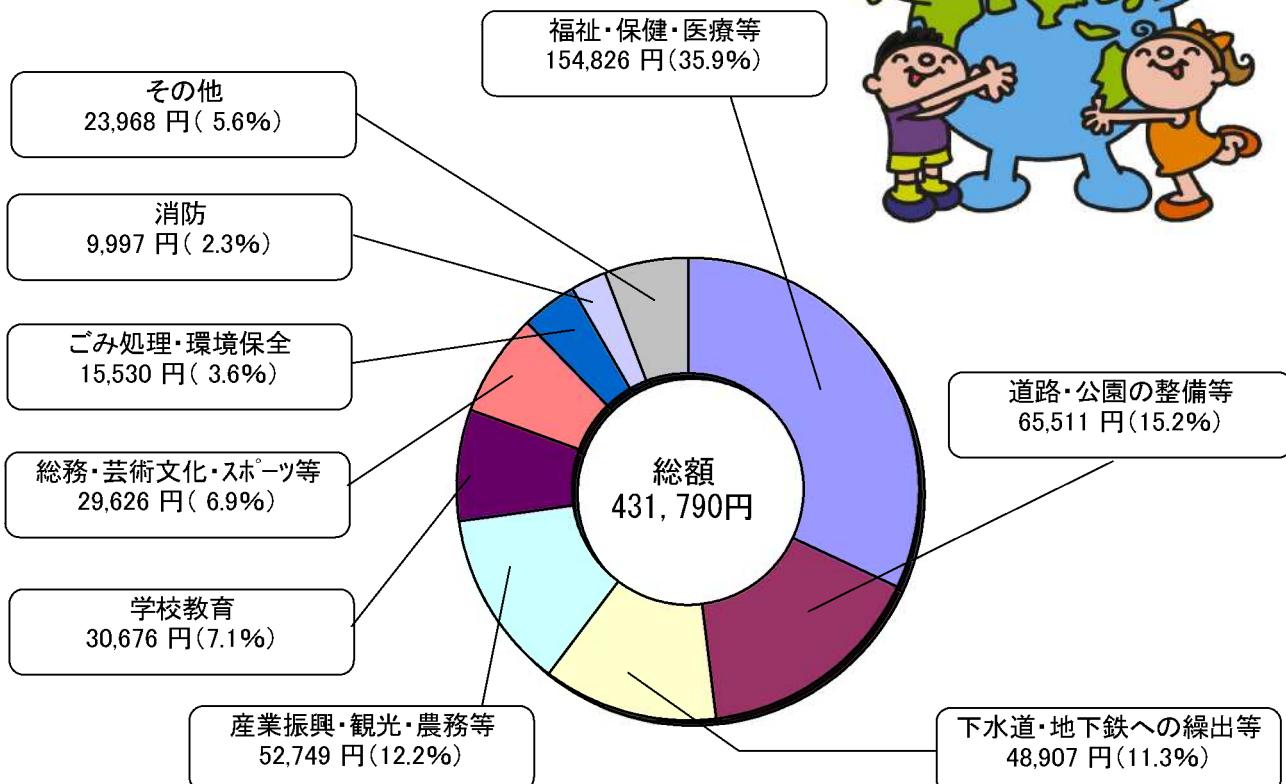
- 基金の預金等利子の減などにより、前年度比 19.6% の減となります。

IV 市民一人当たりのサービスと負担

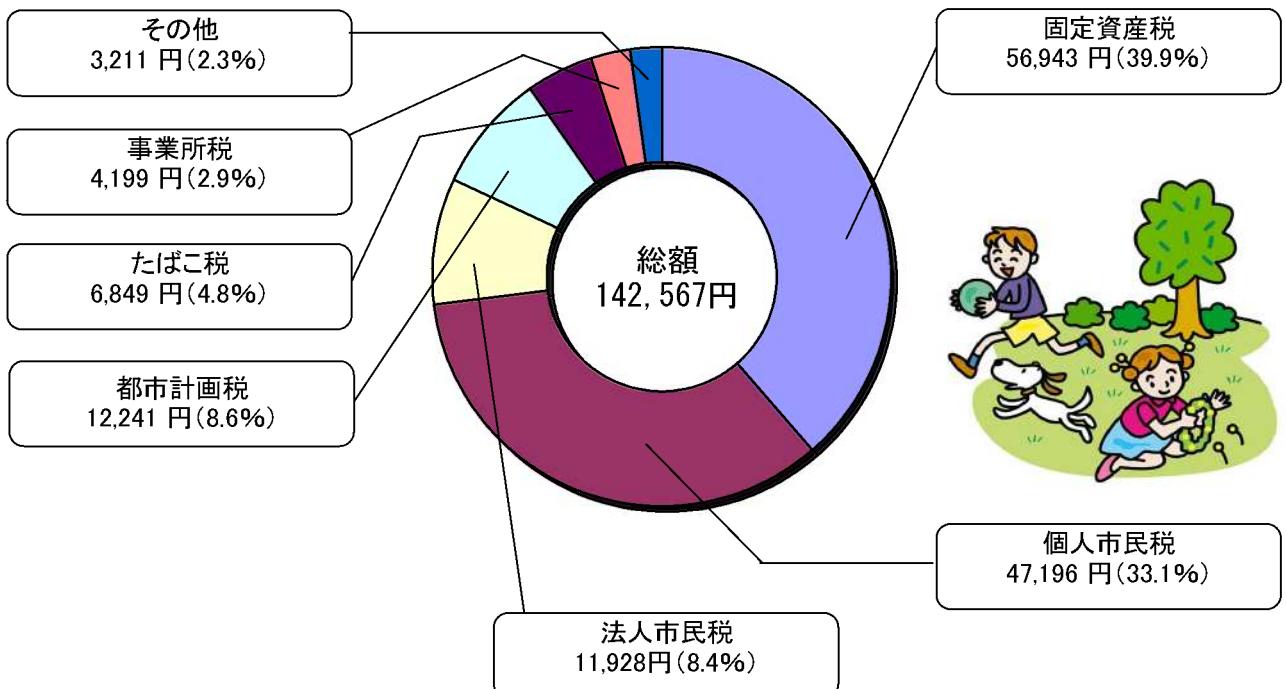
平成22年1月1日現在人口 1,905,777人

<市民一人当たりのサービスコストの状況>

※ 各経費には、各分野に関連する事業費のほか
関連する職員費及び公債費を含む



<市民一人当たりの市税負担の状況>



※ ()内の数字は構成比です。

V 行財政改革プランの進捗状況と収支不足の解消

基本的な考え方

札幌市では、今後も安定した公共サービスを提供していくことを目的として、平成19年12月に「札幌市行財政改革プラン」を策定しました。プランでは、中期財政見通し（19年5月公表）において見込まれる22年度の財源不足306億円の解消を図ることとしています。

22年度予算案では、プラン上の収支不足見込額174億円の解消に加え、本市を取り巻く厳しい経済状況や財政見通しを踏まえ、4つの見直しの視点に立ったゼロベースからの事業再構築や無駄の削減を進めました。

4つの見直し視点と主な取組内容

視点① 事業成果が十分検証されているか

[取組内容] 学校開放事業の見直し、街頭啓発用品の見直し

視点② 行政が担うべき事業かどうか

[取組内容] 次世代ワンセグ放送実証実験に対する関与の見直し、出資団体に対する補助金の見直し

視点③ 事業スキームの見直しはできないか

[取組内容] 出資団体の内部留保等の活用、市営住宅管理業務と公募区域の拡大

視点④ 自治基本条例の趣旨を踏まえ、地域の担い手となれるものはないか

[取組内容] 子どもワンダーランド事業の地域での自主事業化、スポーツ振興事業の見直し

行財政改革プランの財政効果と進捗状況

(単位 億円)

項目	行財政改革プラン	22年度実施 うち効果が持続する取組	21年度の効果が持続する取組	20-22 計	22年度における主な取組内容 ※(単)は効果が単年度限りのものを示す
内部努力によるもの	115	131	73	24	204
事務事業の見直し (内部効率)	39	33	33	11	60
人件費の見直し	27	9	9	9	29
他会計繰出金の見直し	48	90	31	4	115
事業の選択と集中によるもの	20	15	15	8	27
市民の皆さんに影響のあるもの	56	8	8	11	38
事務事業の見直し (サービス水準等)	25	7	7	1	23
受益者負担の適正化等 (使用料・手数料等の見直し)	31	2	2	10	15
財産等の有効活用	115	52	1	1	53
見直し効果額合計	306	206	96	43	322

中期財政見通し（21年1月）

(単位 億円)

	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
市税、交付税、譲与税・交付金等の一般財源（臨時財政対策債を含む）	4,480	4,454	4,428	4,402	4,376
国・道支出金	1,501	1,533	1,571	1,615	1,661
市債（臨時財政対策債を除く）	281	280	275	272	259
その他	1,579	1,490	1,485	1,483	1,481
歳入合計 A	7,841	7,757	7,759	7,772	7,777
人件費	1,130	1,088	1,061	1,024	1,018
扶助費	1,823	1,875	1,935	1,998	2,065
公債費	983	990	981	992	968
普通建設事業費	693	693	693	693	693
他会計繰出金	935	968	952	943	954
その他	2,316	2,317	2,320	2,326	2,325
歳出合計 B	7,880	7,931	7,942	7,976	8,023
收支不足 A-B	▲ 39	▲ 174	▲ 183	▲ 204	▲ 246

22年度予算における収支不足の解消

(単位 億円)

21年1月中期見通し収支不足	▲ 174	
税収減による収支悪化	▲ 63	市民税(個人▲56、法人▲21)など
地方交付税等の増による収支好転	113	地方交付税▲108、臨時財政対策債+221
事業費の変動による収支悪化	▲ 101	扶助費など
プランによる見直し前の不足額	▲ 225	※予算編成方針策定時(H21.10)見込み▲222億円
行財政改革プラン等に基づく取組み	209	行革プラン(前ページ参照)+206、篠路清掃工場運転休止+3
財政調整基金取崩し	16	
対 策 額	225	
差 引	0	

22年度の収支不足は、実質的な地方交付税の増が見込まれるもの、景気の低迷に伴う市税の減少や扶助費の増加により、中期見通しにおける見込額より拡大しました。不足する分については行政評価制度等も活用しながら、行財政改革プランに基づく事務事業の見直しや企業会計繰出の平準化、財産の売払いなどを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。



VI 中期財政見通し(平成22年2月)

前回の中期財政見通し（前ページ参照）と比較すると、収支不足は大幅に改善します。これは、行財政改革プランに掲げた取組みの着実な推進により、収支不足を補う財源を確保することとしているほか、臨時財政対策債を含む地方交付税の改善を反映させたことによるものです。しかし、予想以上のペースで扶助費が増加していることなどから、平成23～26の各年度で、117～154億円の収支不足が発生する見込みです。

現在のプランは、22年度でいったん終了しますが、これまで財源対策に活用してきたまちづくり推進基金や土地開発基金の残高が減少しており、まちづくりのための財源を将来にわたって安定的に確保していくためには、市民参加による事業仕分けなども活用しながら、引き続き行財政改革を着実に推進することが必要です。

(単位 億円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳 入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
	国・道支出金	1,861	1,976	2,065	2,158	2,260
	市債(臨時財政対策債を除く)	297	279	270	254	270
	その他	1,558	1,503	1,499	1,498	1,494
A		8,213	8,255	8,331	8,407	8,521
歳 出	人件費	1,092	1,060	1,025	1,026	996
	扶助費	2,202	2,357	2,484	2,617	2,761
	公債費	1,010	958	968	941	938
	普通建設事業費	667	667	667	667	667
	他会計繰出金	891	959	937	931	914
	その他	2,367	2,371	2,376	2,379	2,384
B		8,229	8,372	8,457	8,561	8,660
収支不足 A-B		▲ 16	▲ 117	▲ 126	▲ 154	▲ 139

【算定にあたっての前提条件】

<歳 入>

- 「一般財源(臨時財政対策債を含む)」は、22年度と同額とした。
- 「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他については22年度と同額を基本とした。
- 「市債(臨時財政対策債を除く)」は、企業会計への出資・補助分については積み上げ、その他の市債は22年度同額とした。
- 「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は22年度同額とした。

<歳 出>

- 「人件費」、「公債費」、「他会計繰出金」は所要額を積み上げ、「普通建設事業費」は22年度同額とした。
- 「扶助費」は、主に22年度をベースとして直近の伸び率などを用いて積み上げた。
- 「その他」は、扶助費的委託料、後期高齢者医療制度にかかる負担金は、直近の伸び率などを用いて積み上げ、それ以外は22年度と同額とした。